 日本農業株式会社

2022年3月期 第2四半期
決算説明会

2021年11月26日





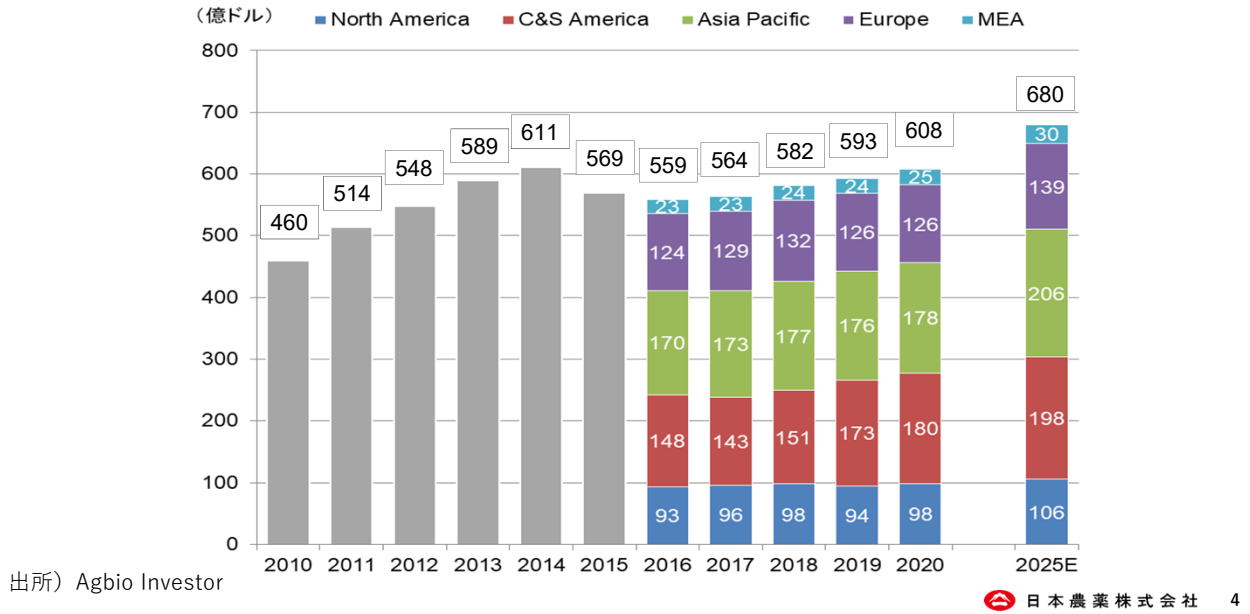
説明会 次第

- I. 世界の農薬市場
- II. 2022年3月期 第2四半期実績
- III. 2022年3月期業績見通し
- IV. 中期経営計画への取り組み状況
- V. 質疑応答

Ⅰ. 世界の農薬市場



世界の農薬市場



ご覧のグラフは、世界の農薬市場の2010年から2020年までの実績と2025年の予想を表したものです。

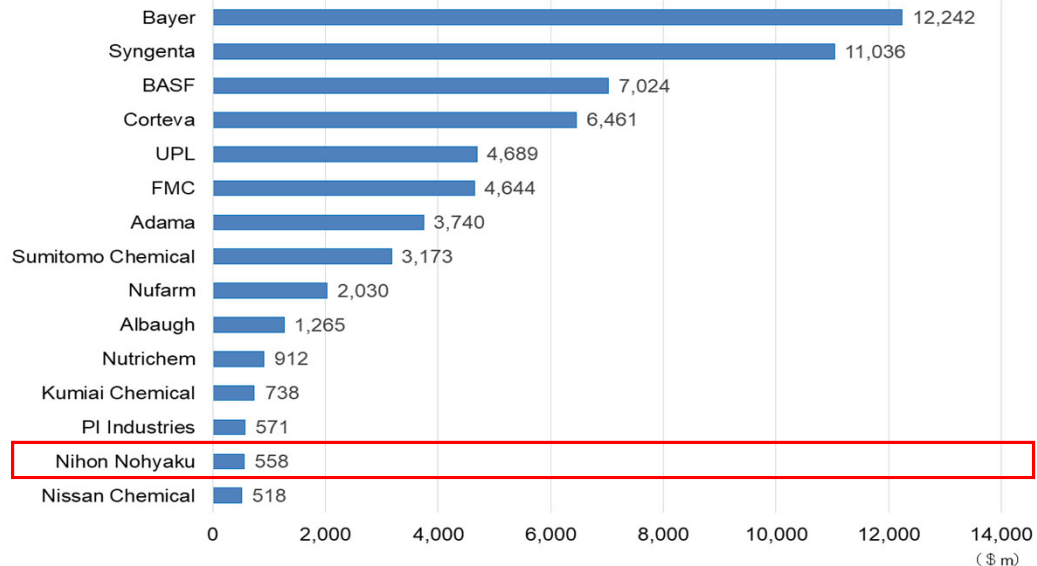
世界の農薬市場は、人口増加や新興国の経済発展などを背景に2010年の460億ドルから2014年の611億ドルへと拡大しました。

その後、一部地域の病害虫の小発生や天候不順による過年度の流通在庫の影響などから弱含みで推移しましたが、2018年にブラジルなど主要市場が増加に転じたことなどから、再び拡大基調にあります。

アグバイオインベスター社の調査によれば、世界の農薬市場は今後5年間、年平均3.0%の成長を遂げ、2025年には680億ドル、およそ7.5兆円に達するとされています。



世界の主要農薬メーカー売上高（2020年度）



出所) Agbio Investor

ご覧のグラフは、2020年度の世界の主要農薬メーカー15社の売上高を表したものです。

当社の売上高は、14位に位置しますが、将来のありたい姿として世界でトップ10に入る事業規模、売上高では2,000億円超の研究開発型企業を目指しております。

これは、厳しい事業環境のもと、当社が生き残るための多大な研究開発投資と市場競争力強化を支える財務力を確保するには、一定以上の事業規模を必要とすると考えられるためであります。



世界の農薬市場（2021年4月～9月）

北米

作物価格の上昇、コロナ禍による供給不安から農薬需要が増加

中南米

世界最大のブラジル市場で作物価格の上昇などにより需要が増加

欧州

EU登録の厳格化により農薬登録の失効や使用制限が相次ぐ

アジア

流通在庫の消化が進んだ中国などで需要が増加

日本

天候不順の影響などから、前年同期比微減

次に、世界の農薬市場について地域別にご説明致します。

北米では、作物価格の上昇やコロナ禍による供給不安から農薬需要が増加しました。

また、中南米では世界最大の市場であるブラジルで作物価格の上昇などから農薬需要が増加しました。

一方、欧州はEU登録の厳格化により農薬登録の失効や使用制限が相次いでいます。

アジアでは流通在庫の消化が進んだ中国などで農薬需要は増加傾向にあります。

なお、日本は天候不順の影響もあり前年同期比微減であります。


II. 2022年3月期 第2四半期実績



2022年3月期 第2四半期実績

(単位：億円、%)

	22年3月期 第2四半期 実績	21年3月期 第2四半期 実績		
			前年同期比	伸び率
売上高	319	290	28	10.0
農業(国内)	60	67	△7	△11.5
農業(海外)	225	182	43	23.5
農業(その他)	8	7	1	8.7
農業以外の化学品	19	24	△4	△19.5
その他	6	8	△1	△22.2
売上原価	218	197	21	10.8
売上総利益	100	92	7	8.3
販売費及び一般管理費	84	77	7	10.1
営業利益	15	15	△0	△0.8
経常利益	15	10	4	42.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15	12	3	25.3

 日本農業株式会社 8

当第2四半期の売上高は、中核事業である農業事業が海外で好調に推移したことなどから、319億円と前年同期比28億円の増収であります。

利益面では、営業利益は15億円と前年同期比ほぼ横ばい、経常利益は15億円と前年同期比4億円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円と前年同期比3億円の増益であります。



2022年3月期 第2四半期実績

売上高 290億円 → 319億円 (+ 28億円)

営業利益 15億円 → 15億円 (△ 0億円)

海外事業の拡大 +13 億円

販管費の増加 △ 8 億円

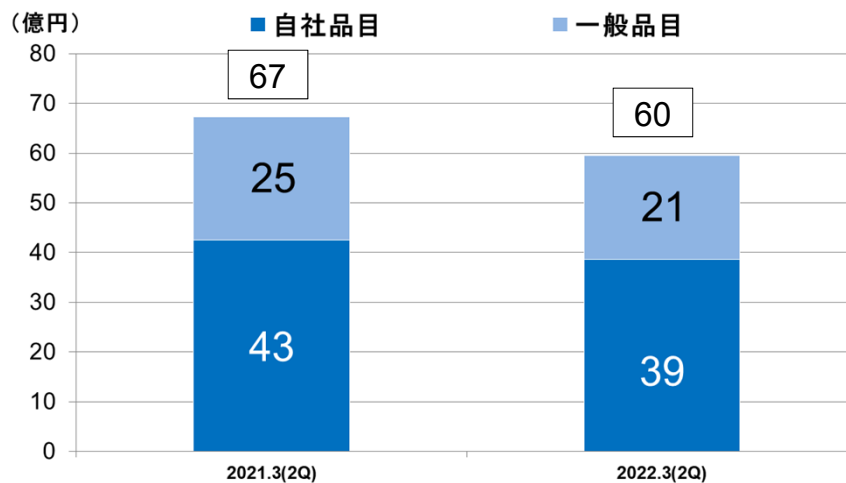
国内農薬販売の減益 △ 2 億円

医薬品事業の減益 △ 3 億円

当第2四半期は、売上高が前年同期比28億円の増収ながら、営業利益は前年同期比ほぼ横ばいにとどまりました。

その主な要因についてご説明致しますと、増益要因として海外事業の拡大13億円がある一方で、減益要因として販管費の増加8億円と国内農薬販売の減益2億円があり、さらに、医薬品事業の減益3億円から差し引きで横ばいであります。

一部品目の取り扱い終了から減収



ご覧のグラフは、国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。

当第2四半期は、水稻用殺菌剤チアジニルや園芸用殺菌剤ピラジフルミドを始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。

しかしながら、一部品目の取り扱いを前期で終了したことなどから、売上高は60億円と前年同期比7億円の減収であります。

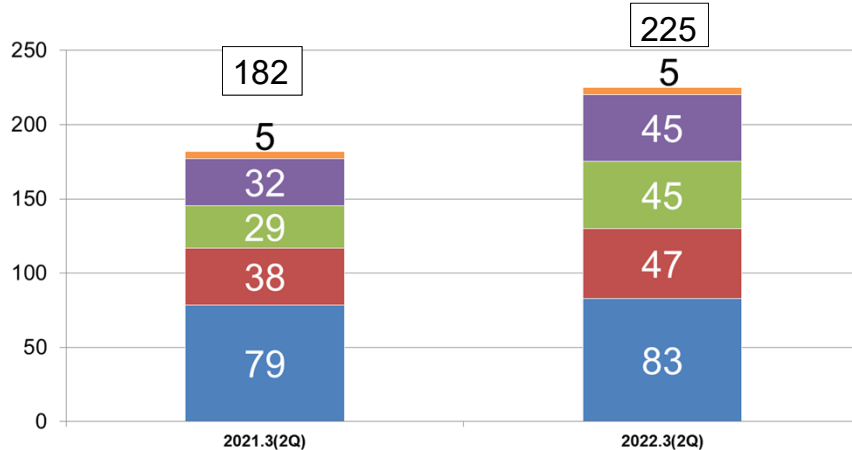
なお、昨年9月に日本で農薬登録を取得した新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサ、商品名「オーケストラ」の販売を本年5月25日より開始しました。



農薬（海外）－ 地域別売上高

各地域で販売が好調に推移

(億円) ■ アジア ■ 欧州 ■ 中南米 ■ 北米 ■ その他



実績為替レート：109.20円/ドル（前年同期：106.37円）
 130.62円/ユーロ（前年同期：121.10円）

日本農薬株式会社 11

ご覧のグラフは、海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。

当第2四半期は、青でお示ししたアジアで過年度の流通在庫の消化が進んだことから、インドで殺虫剤フルベンジアミド、中国で水稻用殺菌剤イソプロチオランの販売が好調に推移し売上高が伸長しました。

また、赤の欧州は販売戦略が奏功したことから殺菌剤フルトラニルなどの販売が好調に推移しました。

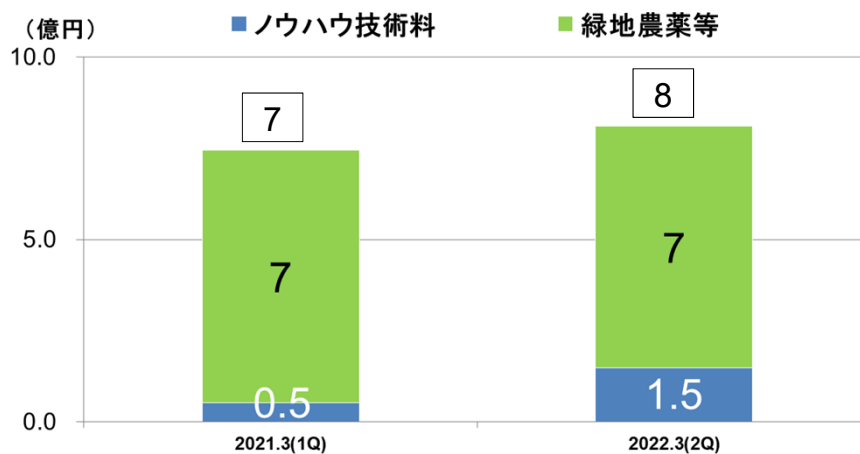
緑の中南米は世界最大のブラジル市場が回復基調にあることや前期より販売を開始したフルベンジアミドの販売が好調に推移し売上高が伸長しました。

さらに、紫の北米では落花生の作付面積が拡大し、白絹病に卓効を示すフルトラニルの需要が高まったことや例年よりもダニの発生が多く殺ダニ剤フェンピロキシメートの販売が増加し売上高が伸長しました。

これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は225億円と前年同期比43億円の増収であります。

なお、当第2四半期の為替の実績はここにお示ししたとおりであります。

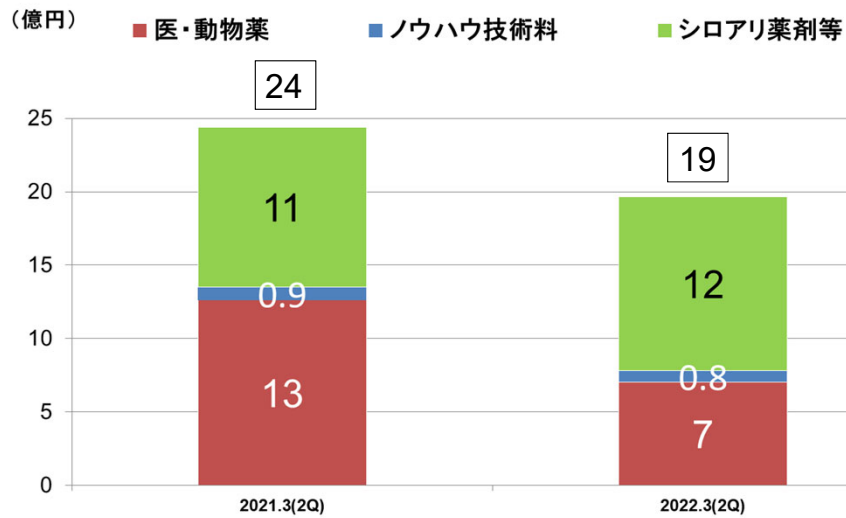
ノウハウ技術料が増加



ご覧のグラフは、国内・海外農薬販売以外の農薬事業に係る売上高を青のノウハウ技術料と緑の緑地農薬等に区分して実績を表したものです。

当第2四半期は、ノウハウ技術料が増加しました。

医薬品事業が減収



ご覧のグラフは、農薬以外の化学品事業を、赤の医薬・動物薬、青のノウハウ技術料と緑のシロアリ薬剤等に区分して実績を表したものです。


当第2四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大により医療機関の外来患者が減少していることから医薬品事業で外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。



国内グループ会社主要業績

(単位：百万円、%)

		22年3月期	21年3月期	前年	伸び率
		第2四半期	第2四半期		
		実績	実績	同期比	
日本農業	売上高	21,920	18,000	3,920	21.8
	営業利益	1,719	325	1,394	428.5
	当期純利益	2,248	730	1,517	207.7
ニチノサービス	売上高	1,897	2,013	△ 115	△ 5.8
	営業利益	40	25	15	59.8
	当期純利益	18	15	3	20.1
ニチノ緑化	売上高	809	1,026	△ 216	△ 21.1
	営業利益	24	63	△ 38	△ 61.4
	当期純利益	11	43	△ 31	△ 72.5
日本エコテック	売上高	385	363	22	6.2
	営業利益	22	1	20	1163.3
	当期純利益	17	3	13	409.5
アグリマート	売上高	1,211	1,127	83	7.4
	営業利益	211	187	23	12.7
	当期純利益	134	120	14	12.1

 日本農業株式会社 14

ご覧の表は、国内グループ会社の当第2四半期の主要業績を表したものです。

表の一番下に記載のアグリマートでは、新設住宅着工戸数の増加などからシロアリ薬剤の販売が好調に推移し業績が伸長しました。



海外グループ会社主要業績

(単位：百万円、%)

		22年3月期	21年3月期	前年 同期比	伸び率
		第2四半期 実績	第2四半期 実績		
ニチノアメリカ	売上高	4,517	3,446	1,070	31.1
	営業利益	438	496	△ 58	△ 11.8
	当期純利益	337	349	△ 11	△ 3.3
日佳農葯	売上高	264	262	2	0.9
	営業利益	52	56	△ 4	△ 7.9
	当期純利益	42	44	△ 2	△ 4.8
ニチノインド	売上高	4,627	4,622	5	0.1
	営業利益	24	297	△ 273	△ 91.8
	当期純利益	△ 13	197	△ 210	—
シブカムニチノブラジル	売上高	3,853	2,182	1,671	76.6
	営業利益	△ 276	△ 200	△ 76	—
	当期純利益	△ 483	△ 1,222	738	—
ニチノヨーロッパ	売上高	2,051	2,267	△ 215	△ 9.5
	営業利益	244	480	△ 235	△ 49.0
	当期純利益	240	441	△ 200	△ 45.5

日本農薬株式会社 15

ご覧の表は、海外グループ会社の当第2四半期の主要業績を表したものです。

Ⅲ. 2022年3月期業績見通し

2022年3月期見通し

(単位：億円、%)

	22年3月期 計画	21年3月期 実績	前期比	
			前期比	伸び率
売上高	810	715	94	13.2
農業（国内）	215	196	19	9.8
農業（海外）	525	433	92	21.1
農業（その他）	16	25	△ 8	△ 35.0
農業以外の化学品	35	43	△ 7	△ 18.2
その他	19	19	0	2.2
売上原価	557	473	83	17.6
売上総利益	253	242	11	4.5
販売費及び一般管理費	199	172	26	15.4
営業利益	54	69	△ 15	△ 22.7
経常利益	52	57	△ 6	△ 9.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	36	43	△ 8	△ 17.1

売上高は、中核事業である農薬事業が国内、海外とも伸長することを主要因に、810億円と前期比94億円、13.2%の増収の見通しであります。

利益面では、営業利益は54億円と前期比15億円、22.7%の減益、経常利益は52億円と前期比6億円、9.1%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円と前期比8億円、17.1%の減益の見通しであります。



2022年3月期見通し

売上高 715億円 → 810億円 (+ 94億円)

営業利益 69億円 → 54億円 (△ 15億円)

海外農薬販売の増益 + 21億円

国内農薬販売の増益 + 4億円

販管費の増加 △26億円

ノウハウ技術料の減少 △ 8億円

医薬品事業の減益 △ 6億円

今期の業績見通しは、前期比94億円の増収ながら、営業利益は前期比15億円の減益の見通しであります。

その主な要因をご説明致しますと、増益要因として海外農薬販売の増益21億円と国内農薬販売の増益4億円が挙げられます。


その一方で、減益要因として中期経営計画に沿った将来への事業拡大と収益向上に向けた積極的な先行投資による研究開発費などの販管費の増加やノウハウ技術料の減少、医薬品事業の減益から差し引きで15億円の減益の見通しであります。



2022年3月期見通し（期初計画比）

（単位：億円、％）

	22年3月期 修正計画	22年3月期 期初計画	増減	
			増減	伸び率
売上高	810	740	70	9.5
農業（国内）	215	225	△ 10	△ 4.4
農業（海外）	525	442	83	18.8
農業（その他）	16	16	0	0.0
農業以外の化学品	35	38	△ 3	△ 7.9
その他	19	19	0	0.0
売上原価	557	512	44	8.7
売上総利益	253	228	25	11.0
販売費及び一般管理費	199	187	11	6.3
営業利益	54	41	13	31.7
経常利益	52	38	14	36.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	36	26	10	38.5

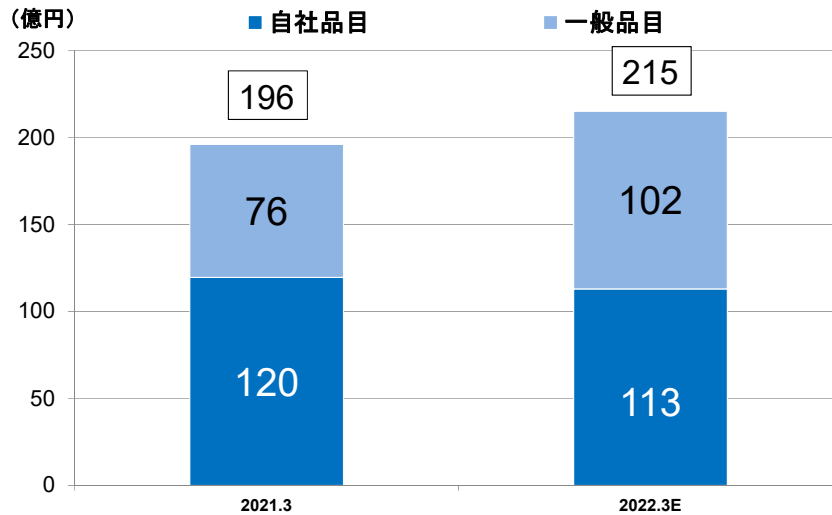
 日本農薬株式会社 19

なお、既にご案内のとおり、当社は本年8月10日に今期業績見通しを上方修正致しました。

ご覧の表は、修正後の計画と期初計画の比較を表したものです。売上高は、国内農薬販売は水稲用除草剤の伸び悩みなどから期初計画を下回るものの、海外農薬販売が先ほどご説明したように病害虫の多発生などからアジアや米州の販売が好調に推移し、期初計画を大幅に上回る見通しであります。

また、利益面においても売上高の増加により営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益とも期初計画を上回る見通しであります。

コルテバ社製品の販売契約締結により売上が伸長



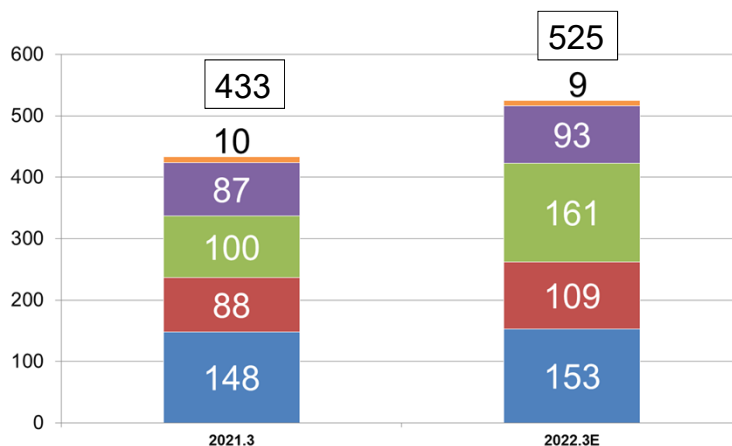
ご覧のグラフは、今期の国内農薬販売の売上高構成比を表したものです。

今期は、ドローンによる農薬散布を始めとする技術力と営業力の融合による提案型営業スタイルを確立させ、チアジニルやピラジフルミドなどの主力品目の普及拡販を目指しております。

さらに、本年10月よりコルテバ社製品の販売を開始したこともあり、売上高は215億円と前期比19億円の増収の見通しであります。

各地域とも売上高伸長

(億円) ■ アジア ■ 欧州 ■ 中南米 ■ 北米 ■ その他



計画為替レート：105円/ドル (前期実績：106.37円)
125円/ユーロ (前期実績：121.10円)

ご覧のグラフは、今期の海外農薬販売の地域別売上高を表したものです。

アジア地域では、ニチノーインディアのインド国内における販売基盤の底上げと原体製造機能強化に取り組むとともに、ベンズピリモキサンの開発を着実に推進しております。

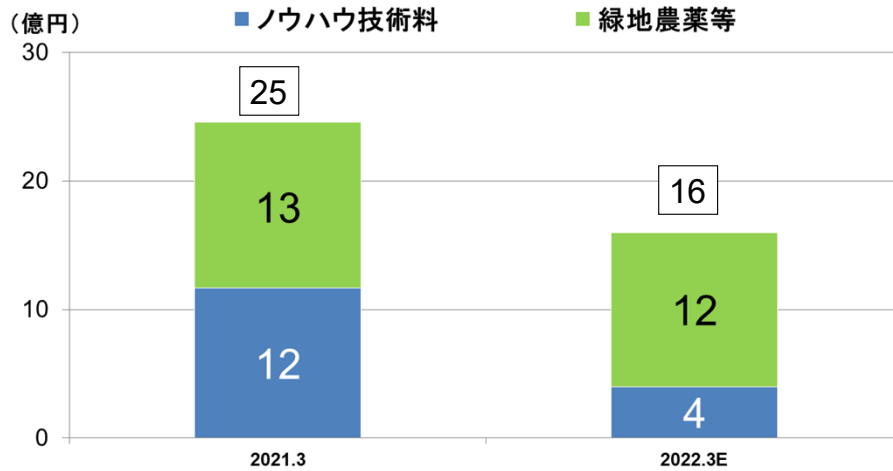
米州では、ニチノーアメリカにおいて除草剤オルトスルファミロンの適用拡大やメキシコビジネス強化による事業拡大に取り組んでおります。
また、グループ内のシナジー最大化の一環として、シプカムニチノーブラジルの普及販売体制の確立に努め、フルベンジアミドを始めとする当社開発品目の拡販を推進しております。

さらに、欧州ではニチノーヨーロッパにおいて適用拡大による除草剤ピラフルフェンエチルの最大化とフルトラニルの市場シェア獲得などに努め、事業基盤の構築を目指しております。

これらの結果、海外農薬販売全体の売上高は525億円と前期比92億円の増収の見通しであります。

なお、今期の為替の計画は、ここにお示ししたとおりであります。

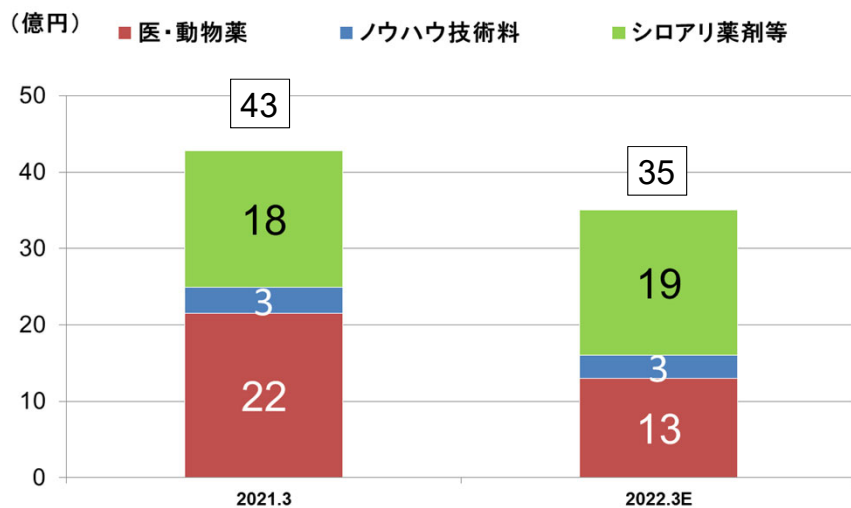
ノウハウ技術料が減少



ご覧のグラフは、農薬事業に係るノウハウ技術料と緑地農薬等の今期の見通しを表したものです。

今期は、フルベンジアミドの特許満了に伴いノウハウ技術料が減少する見通しがあります。

医・動物薬が減収



ご覧のグラフは、今期の農薬以外の化学品事業の見通しを表したものです。

医薬品事業では、販社のプロモーション活動支援を継続するものの、新型コロナウイルス感染症拡大により医療機関の外来患者が減少していることから、ルリコナゾールの販売が伸び悩む見通しであります。



国内グループ会社主要計画

(単位：百万円、%)

		22年3月期	21年3月期		
		計画	実績	前期比	伸び率
日本農業	売上高	48,080	43,110	4,969	11.5
	営業利益	2,943	3,369	△ 425	△ 12.6
	当期純利益	2,974	2,993	△ 18	△ 0.6
ニチノサービス	売上高	4,712	4,619	92	2.0
	営業利益	105	150	△ 45	△ 30.4
	当期純利益	75	94	△ 18	△ 19.9
ニチノ緑化	売上高	1,955	2,019	△ 64	△ 3.2
	営業利益	15	95	△ 80	△ 84.1
	当期純利益	5	62	△ 57	△ 91.1
日本エコテック	売上高	750	761	△ 11	△ 1.5
	営業利益	1	26	△ 25	△ 96.2
	当期純利益	5	23	△ 17	△ 77.6
アグリマート	売上高	2,040	1,957	82	4.2
	営業利益	144	207	△ 63	△ 30.4
	当期純利益	92	133	△ 41	△ 30.9

日本農業株式会社 24

ご覧の表は、国内グループ会社の主要計画を表したものです。


ここに掲げた計画を最低ラインとして捉え、さらなる業績の積み上げを目指します。



海外グループ会社主要計画

(単位：百万円、%)

		22年3月期	21年3月期		
		計画	実績	前期比	伸び率
ニチノアメリカ	売上高	9,322	8,744	577	6.6
	営業利益	1,115	1,416	△ 300	△ 21.2
	当期純利益	832	1,060	△ 228	△ 21.5
日佳農葯	売上高	416	579	△ 163	△ 28.2
	営業利益	21	97	△ 76	△ 78.3
	当期純利益	18	80	△ 61	△ 76.7
ニチノインド	売上高	9,844	8,843	1,000	11.3
	営業利益	136	403	△ 267	△ 66.3
	当期純利益	71	253	△ 181	△ 71.6
シブカムニチノブラジル	売上高	15,025	9,124	5,901	64.7
	営業利益	886	427	458	107.3
	当期純利益	224	△ 719	944	-
ニチノヨーロッパ	売上高	5,365	5,572	△ 206	△ 3.7
	営業利益	545	323	221	68.4
	当期純利益	448	280	168	60.3

 日本農薬株式会社 25

ご覧の表は、海外グループ会社の主要計画を表したものです。

表の下から二つ目に記載のシブカムニチノブラジルでは、先ほどご説明したようにフルベンジアミドの拡販などによる収益改善を見込んでおります。

IV.中期経営計画への取り組み状況

Ensuring Growing Global 2



食とくらしのグローバルイノベーター

当社グループは、本年4月からスタートした中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に基づき、グローインググローバルを確固たるものにする基盤強化を行っております。基盤強化としては、グループシナジー拡大を含めた「収益性の向上」に加え、「技術革新・次世代事業の確立」、「持続的な企業価値の向上」を基本方針とし、先進技術による農業生産や健康的な生活を支え、持続可能な社会に貢献する企業グループを目指しております。

中期経営計画の基本方針

収益性の向上

- 重点品目の拡大
- **国内農薬販売の強化**
- 原体の最適生産体制による原価低減
- グループシナジーの拡大

技術革新 次世代事業の確立

- **研究開発の推進とグローバル展開**
- 非化学農薬分野への拡大
- DX取組

持続的な企業価値の向上

- **CSR活動、ESG経営の強化**
- 業務改革・働き方改革の推進

中期経営計画の3つの基本方針の具体的施策はご覧のとおりです。
このうち、当第2四半期における国内農薬販売の強化、技術革新に向けた研究開発およびCSRの取組状況についてご説明いたします。



国内農薬販売の強化

コルテバ社との販売契約締結・パートナーシップの強化

- 本年5月12日付で、国内農薬市場におけるシェア拡大を図るため、日本国内におけるコルテバ社製品の販売について販売契約を締結
- 本年10月1日より、日本国内においてコルテバ社が直接販売していた農薬製品の販売を開始
- 今後、両社が保有する製品の研究・開発やスマート農業・デジタル農業等においても積極的に協業を図る



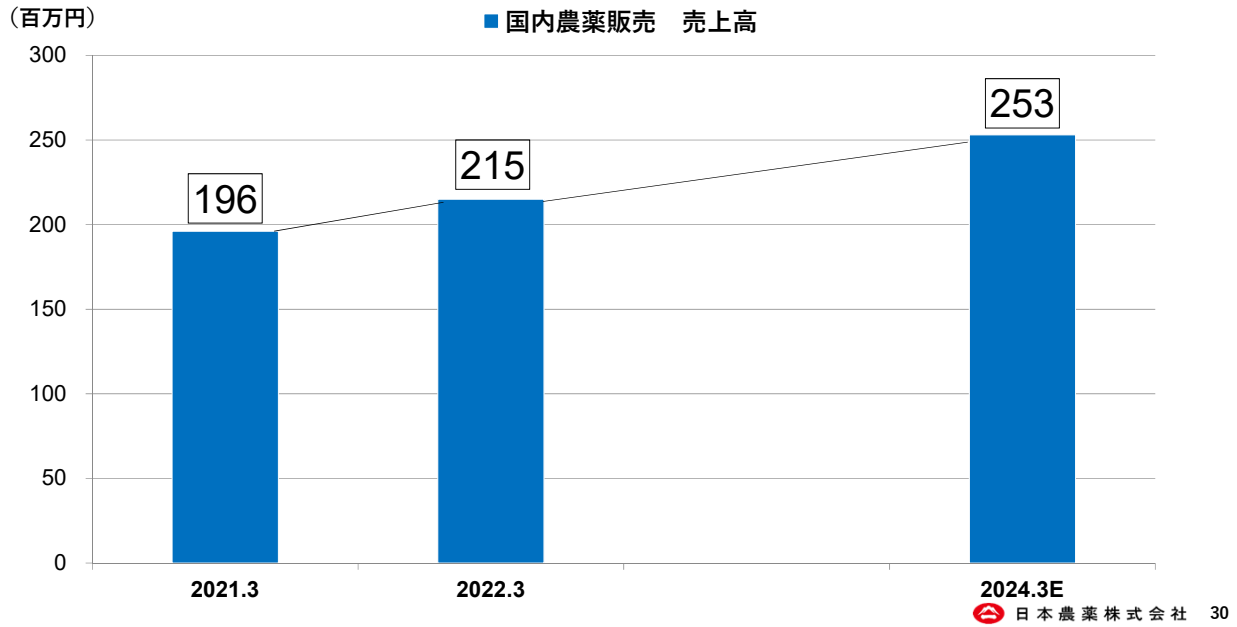
収益性向上の取組みとして、この度、コルテバ社と当社は、国内農薬市場におけるシェア拡大を図るため、日本国内におけるコルテバ社製品の販売について販売契約を締結いたしました。

これにより、当社は日本国内においてコルテバ社が直接販売していた農薬製品を本年10月1日よりコルテバ社に代わり販売を開始いたしました。

また、コルテバ社および当社は今後、両社が保有する製品の研究・開発やスマート農業・デジタル農業等においても積極的に協業を図ってまいります。



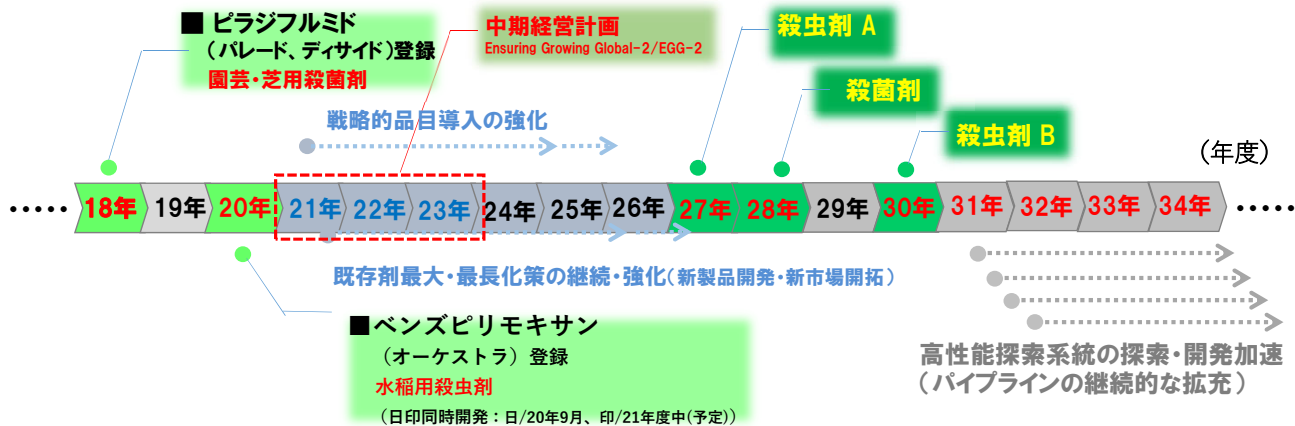
国内農薬販売の成長



これらの取り組みにより、国内農薬販売をご覧のとおり拡大させる計画であります。

研究開発の進捗・グローバル展開

継続的・安定的な新規剤創製・開発（パイプライン拡充と早期事業化）



- ・創薬難度が高まる中、パイプライン化合物拡充は着実に進捗している
- ・戦略的な研究開発費投資（売上高の約10%）により、新規剤を着実に事業化する
- ・グループ間連携の強化によりグローバル登録・開発力を強化する

次に研究開発の進捗についてご説明いたします。

近年、新たな生理活性化合物の発明、発見すなわち「創薬」の難度は著しく高まっており、加えて安全性評価基準の高度化や既存登録維持コストなどの研究開発費の負担が急速に増大しております。

このような状況下、開発中の新規剤として、殺虫剤2剤と殺菌剤1剤があり、加えて、これらに続く探索初期有望剤も多数保有するなど、パイプライン化合物の拡充は着実に進捗しております。

本中計期間においては、每期、売上高の10%を目安とした戦略的な研究開発投資を行うことで、これら新規剤を着実に事業化してまいります。

また、グループ間連携の強化により、グローバル登録・開発力の強化を図ってまいります。



新規開発品目の進捗

新規殺虫剤（殺虫剤 A）

- 2021年9月、登録に向けた開発を決定
- 2027年度中の国内での農薬登録取得を目指す
- ピーク時売上高：グローバルで50億円以上の見込み

水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン（商品名「オーケストラ」）

日本

- 2020年9月に農薬登録を取得
- 2021年5月にオーケストラフロアブルの販売を開始、2022年より本格販売

インド

- 2021年3月に原体登録を取得、2021年度中に製剤登録見込み
- 2022年度上期の販売開始を目指す

その他地域

- 東南アジアなどで開発を開始、適用地域を順次拡大予定

次に、個別の開発品目の進捗についてご説明いたします。

開発中の新規剤のうち、殺虫剤 A につきましては、本年9月、登録に向けた開発を決定いたしました。

本剤はグローバルでの開発を予定しておりますが、まずは2027年度中の国内での登録取得を目指してまいります。

ピーク時売上高はグローバルで50億円以上を見込んでおります。

新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン、商品名「オーケストラ」は、本年5月に日本で販売開始いたしました。

現在、次年度の本格的な拡販に向けた普及活動を展開中であります。

インドにおいても、グループ会社でありますニチノーインディアと連携し開発を加速化させ、スケジュールの前倒しを図っております。

その結果、現状では、製剤登録の取得は本年度中、販売開始は2022年上期を見込んでおります。

その他地域においても、東南アジアなどで開発を開始しており、適用地域を順次拡大させる予定です。



重点品目の開発進捗

殺虫剤フルベンジアミド

- ・2020年にブラジルで登録取得、2021年販売開始

殺虫剤ピリフルキナゾン

- ・アルジェリア、ホンジュラスで登録取得
- ・カナダ、インドで登録審査中
- ・さらなる登録国や地域の拡大に向けた取り組みを推進

除草剤ピラフルフェンエチル

- ・ヒマワリ／ナタネ枯凋、畑作物などの新規分野開発を推進

殺虫剤トルフェンピラド

- ・2020年にインド子会社での販売を開始
- ・米国カリフォルニア州などに続きブラジルでも登録取得、本年11月に販売開始

ベンズピリモキサン以外の重点品目の開発の進捗はご覧のとおりで、

殺虫剤フルベンジアミドはブラジルでの販売を開始し、好調な滑り出しとなっております。

殺虫剤ピリフルキナゾンは、日本、米国、韓国、メキシコ、シリア、グアテマラ、パキスタンの既販売国での普及拡販を進めているほか、アルジェリア、ホンジュラスで登録を取得いたしました。

さらに、カナダ、インドで登録審査中であり、順次登録国や地域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

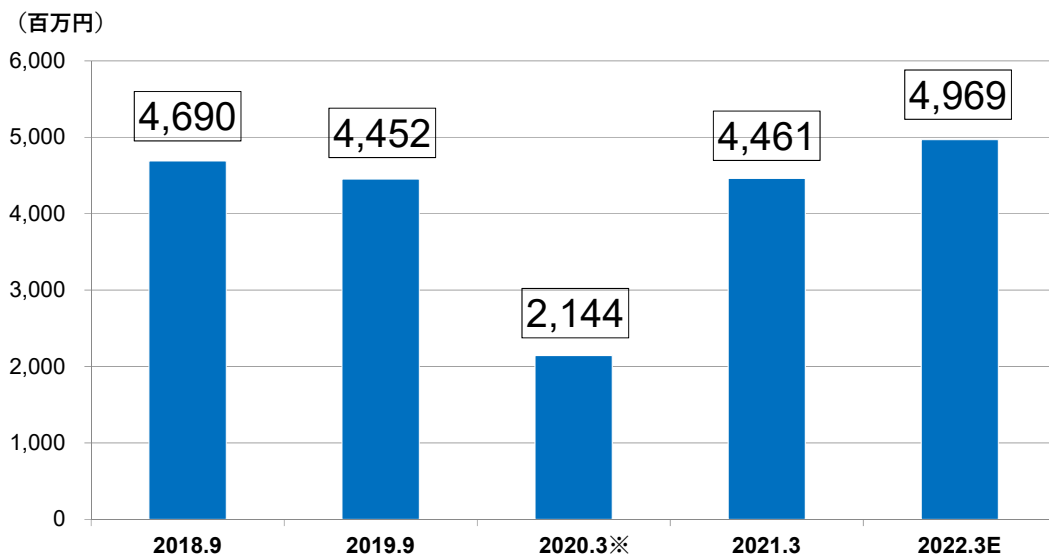
除草剤ピラフルフェンエチルは、ヒマワリ／ナタネ枯凋、畑作物などの新規分野の開発を進めております。

殺虫剤トルフェンピラドは、2020年にニチノーインドシアで販売を開始いたしました。

また、主要市場である米国カリフォルニア州での登録取得に続きブラジルでも登録を取得し、本年11月より販売を開始しました。



研究開発費



パイプライン化合物の充実により研究開発投資が増加

※決算期変更に伴い2020年3月期は6カ月間

日本農薬株式会社 34

ご覧のグラフは、直近5カ年度における研究開発費の推移を表しております。今期は、充実化しておりますパイプライン化合物の着実な事業化により、将来の収益拡大を図るため、研究開発費の増額を計画しております。



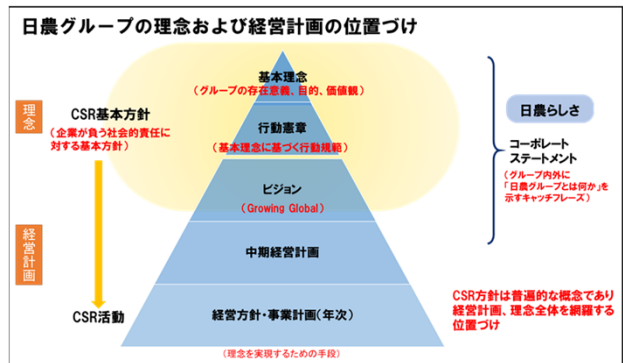
CSR活動、ESG経営の強化

CSR基本方針

「技術革新による食と環境・社会への貢献」

日本農業グループ基本理念に基づき、技術革新による安定的な食の確保と豊かな生活・環境を守るべく挑戦し続け、社会に貢献してまいります

当社の事業活動は食料安定生産に貢献するという社会的意義の高いものである以上、基本理念・行動憲章は社会的価値を高めるというCSRの視点を取り入れている。今般、CSR基本方針の策定に当たってはこれら経営方針のバックボーンとして存在するものとして位置付けた。



次に、当社グループのCSR活動、ESG経営の強化に向けた取り組みについてご説明いたします。

本年3月に制定いたしましたCSR基本方針はご覧のとおりです。

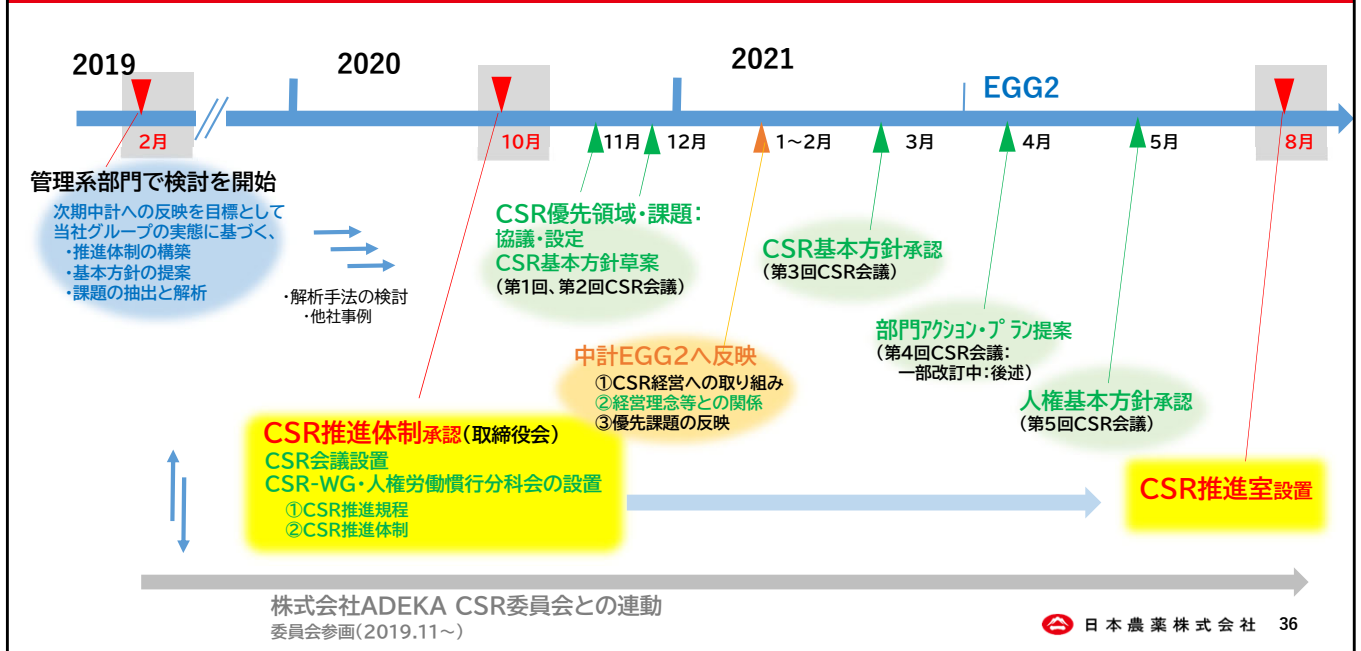
当社事業活動は食料の安定生産に貢献するという社会的意義の高いものであり、既に基本理念、行動憲章はCSRの視点で策定されております。

CSR基本方針は、これら経営方針のバックボーンとして存在するものと位置付けています。



既往CSR活動の概要

CSR-WG(旧)活動～CSR推進体制整備～CSR-WG(新)活動～CSR推進室設置



これまでのCSRに関わる活動経緯について時系列でご説明いたします。
2019年2月から任意のワーキンググループとして、管理系の部門を中心に活動を開始し、解析手法の検討や他社事例の調査等、1年半程準備してきました。
昨年10月の取締役会にてCSR推進体制が承認され、正式にスタートを切りました。
その後、CSR優先領域・課題を定め、現中期経営計画に落とし込みを行いました。
このような経緯を踏まえて、この8月に当社のCSR経営を俯瞰して具現化する組織としてCSR推進室を設置し、当社および当社グループにおけるCSR活動の一層の推進を図っています。



CSR優先領域・課題とありたい姿

7つの優先課題における主なKGI/KPI（～2023年）

赤字:数値目標

S:社会

人権経営の拡充 (D&I・人財開発)

- 人権/労働慣行分科会の稼働
(人権/人事ポリシーの策定:人権宣言)
- グローバル人事制度導入計画の立案
- 新卒採用最終面接での女性割合40%
- 採用者の女性比率30%(3年間平均)
- 女性管理職比率13%

E:環境

環境経営の高度化 (環境保全、RC活動)

- CO2排出量:▲3.8%(2013年対比)
- 省エネ:エネルギー単単位▲1%(5年平均)
- モーダルシフト:事業所間20%
- 環境会計の導入検討(GMS導入)

S:社会

安全文化の深化 (労働安全衛生、製品安全)

- 労働/通勤/災害ゼロ
- 粉塵爆発データ充実(原体:70%、中間体50%)
- 品質管理/保証体制整備(製品回収ゼロ)
- 潜在危険性の発掘強化
- グループでの製品安全情報の啓発/共有

S:社会

社会のニーズに対応した技術と製品開発 (顧客満足の追求)

- 省力化製品の開発
ドローン散布登録取得(計59件)、
高密度処理(10剤)、側条施用(5剤)
- 非化学農薬資材の開発
生物農薬:4億円(連結)、B/S:3億円(連結)
- スマート農業の拡充(AI診断アプリ適用:19作物)
- 抗真菌剤のグローバル開発(3件)
- 新規事業分野拡大(1件)

B/S:バイオスティミュラント

全般:ESG共通

コンプライアンス・リスクマネジメントの拡充 (サステナビリティ・マネジメント:BCP)

- グローバルコンプライアンス/リスクマネジメント
体制強化(印・伯・台)
- グローバル内部通報制度の構築
- 各国農薬登録制度の規制強化への対応
- BCPの事業所別強化
(大規模災害・感染症・海外危機管理・研究/生産基盤)
- 日化協SDGs連絡網への参加

G:統治

企業・組織統治の強化 (コーポレートガバナンス、CSRマネジメント)

- 内部監査の実施(海外子会社含む)
- 各グループ会社基本規程の整備継続
- ガバナンス委員会活性化
- 取締役会実効性外部評価の実施

S:社会

コミュニティへの参画 (ステークホルダーとの対話)

- ブランディング戦略の強化・推進
(社名認知度15%、広告接触度13%)
- 事業所見学の拡充(50件/年:総研)
- 外部講師の派遣(5件/年:総研)
- 事業活動を通じた地域活性化策の模索

日本農薬株式会社 37

ご覧のスライドは当社グループにおける7つのCSR優先課題と2030年のありたい姿に向けた現中期経営計画の最終年度である2023年までのKGI/KPIの概要を示しています。

「人権経営の拡充」では、人権基本方針の制定のほか、最優先課題として、サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みを開始しており、調達基本方針を定め、サプライヤーへのアンケート調査を近く実施する計画にしています。

「社会のニーズに対応した技術と製品開発」では、スマート農業の拡充に向けたAI画像診断アプリの適用作物拡大、非化学農薬資材の開発などに取り組んでおります。

これらの取り組みのほか、赤字で示した数値目標等の達成に向け、着実に活動を推進してまいります。